

(株) 情報通信総合研究所  
2012年8月24日

## ICT 経済、プラス転換ならず — 堅調な設備投資に期待 —

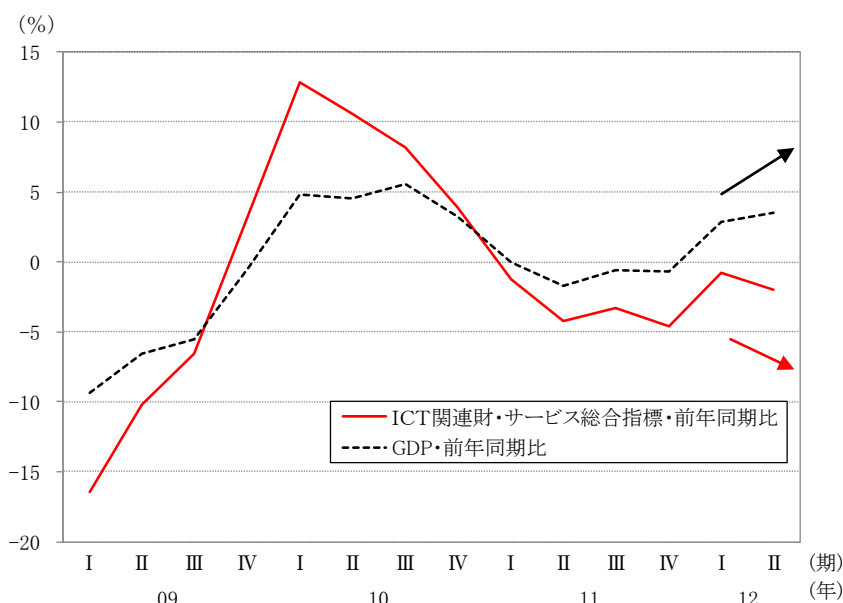
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2012年4-6月期の実質GDPは前期比0.3%、年率換算1.4%とプラス成長となりました。本日、ICT経済概況について2012年4-6月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお9月中旬にICT経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

### < ICT 経済概況と見通し >

今期、ICT経済は前年同期比マイナス2.0%と6期連続のマイナスとなった上、マイナス幅も拡大した(図表1)。サービス部門が同プラス0.8%と増加を維持したものの、財部門が同マイナス8.0%と減少が継続したことが響いた。今回のマイナスは、若干の回復期を除けば、2010年7-9月期から継続しており、かつ今期の落ち込みによりリーマンショック後の最大の落ち込み期であった2009年1-3月期の水準に迫ることになった(図表2)。実質GDP成長率が、エコカー減税による自動車販売の増加による消費の増加と、復興事業の本格化による公共投資の増加でプラス成長を維持したのとは対照的である。

図表1 GDPとICT経済指標の前年同期比の推移



ICT 財部門の内訳をみると、大震災からの立ち直りや自動車向け需要の増加が一部追い風となっているが、経済情勢が不安定な海外向けや不調の続くテレビ向けが相変わらず振るわなく、電子部品、民生用電子機械、半導体・フラットパネル製造装置が足を引っ張っている。

ICT サービス部門は5期連続で増加を維持しているが、伸び率が鈍化した。e コマース等インターネット付随サービス業は増勢ペースが拡大している。法人向けの情報サービスは、先行き不透明感から全体としては回復力が弱いが、顧客のグローバル展開に伴う ICT 投資の高まり等を受けて一部本格回復感が出ている。

需要面で見ると、先行きを見る上で鍵となる設備投資（ICT 機械受注（民需））については、通信機と電子計算機をけん引役とし増加を維持している。先行き不透明感から減少に転じた機械受注（民需）全体とは異なる様相を呈している（図表 7）。ICT 消費は今期も大きく落ち込んでいるが、これは夏のボーナス商戦やオリンピック商戦が例年ほど盛り上がらなかったこともあり、テレビ関連の落ち込みが継続し、加えて震災後に大きく利用が伸びた携帯電話使用料の反動減が影響している。明るい面を見ると、消費活動のネット化は着実に進んでおり、それが起点となり、例えば国内の e コマース市場の発展が小売業の e コマース関連投資を活発化させ、サーバ等電子計算機の受注につながっている。加えて、スマートフォンの急激な普及を背景に、通信事業者のモバイルネットワークへの設備投資は好調を維持している。

国内の動向に比較して懸念されるのは ICT 輸出の低迷である。輸出全体は今期よりプラスに転じたが、ICT 輸出はマイナスが続いている。この背景には、減速状態から脱していない海外経済が背景にあり、先進国や新興国の ICT 需要に明確な改善の動きがみられない上に、円高、日本企業の海外移転や台湾、韓国等アジア企業との競争の激化という複数の要因が重なり回復が遅れている。今後、輸出がどこまで回復できるのか、それに伴い財部門の回復ペースが持ち直すのかが注目される。

世界経済の回復の遅れは、ICT 財部門ではアジアへの輸出向けの低迷、サービス部門では輸出関連企業を中心に情報化投資に対する慎重姿勢という形で ICT 経済にマイナスの影響をもたらしている。一方、国内では、e コマースやスマートフォンを中心に需要が堅調であり、関連の設備投資の底堅さをもたらしている。今後、引き続き、内需を起点とした堅調な設備投資からサービス面へのプラスの影響が持続、拡大することを期待したい。

#### 【2012 年 4-6 月期のポイント】

##### <ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は6期連続のマイナスとなった。

##### <生産サイド>

2. ICT 財は、引き続き減少し、その減少幅は拡大した。

3. ICT サービスは 5 四半期連続で増加した。その増加幅は縮小した。

<需要サイド>

4. ICT 投資は通信機、電子計算機が牽引しプラスを維持。

5. ICT 消費は減少が継続。震災後の反動減が響く。

6. ICT 輸出は減少幅が縮小し、ICT 輸入は 3 四半期連続で増加した。

#### 【2012 年 4-6 月期の動向（項目別）】

(ICT 経済総合)

- 今期国内 ICT 経済は 6 期連続のマイナスとなった。前期よりマイナス幅は拡大した（4-6 月期は前期比 1.2 ポイント悪化、前年同期比マイナス 2.0%、図表 3, 4）。

(ICT 財)

- ICT 財は 6 四半期連続で減少した（4-6 月期は前期比 0.1 ポイント悪化し、前年同期比マイナス 8.0%、図表 3, 4）。1985 年 1-3 月期から 02 年 1-3 月のトレンド線の 75% 程度の低水準にとどまっており、東日本大震災後の落ちこみよりも水準が低い（図表 2）。
- 最大の減少要因は前期に続き電子部品であった。輸出と国内のテレビ需要の低迷が影響。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は、4-6 月期は前期のマイナス局面から今期は前年同期比 10.2%と増加に転じた（図表 5）。
- 品目別に在庫の動きをみると民生用電子機械が減少から増加に転じた。

(ICT サービス)

- ICT サービスは増加した（前期比 1.7 ポイント減少し、前年同期比 0.8%、図表 4）。
- インターネット付随サービス業の増加が加速し、最大の増加要因。一方、受注ソフトウェア等が減速。また移動電気通信は、横ばいで推移（図表 6）。

(ICT 設備投資)

- 民需（除く電力、携帯電話）は 10 四半期連続で増加した（前期比 1.8 ポイント増加し、前年同期比 2.8%、図表 3, 4）。
- 通信機が最大の増加要因。電子計算機の増加幅は拡大した（図表 7）。
- 官公需は 2 四半期連続で増加した（図表 4）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は 4 四半期連続で減少した（前期比マイナス 6.1 ポイント悪化し、前年同期比マイナス 15.5%、図表 3, 4）。
- 液晶テレビの不調が継続した上、移動電気通信料とインターネット接続料が減少に転じた（図表 8）。

#### (ICT 輸出入)

- ICT 輸出は7 四半期連続で減少したが、減少幅は縮小した（輸出は前期比 0.5 ポイント改善し、前年同期比マイナス 5.5%、図表 3, 4）。
- 最大の減少要因である半導体等電子部品輸出の減少幅が縮小している。
- ICT 関連輸入は3 四半期連続で増加した（輸入は前期比 2.4 ポイント増加し、前年同期比 8.5%、図表 3, 4）。通信機が牽引し、全ての品目で増加している（図表 9）。

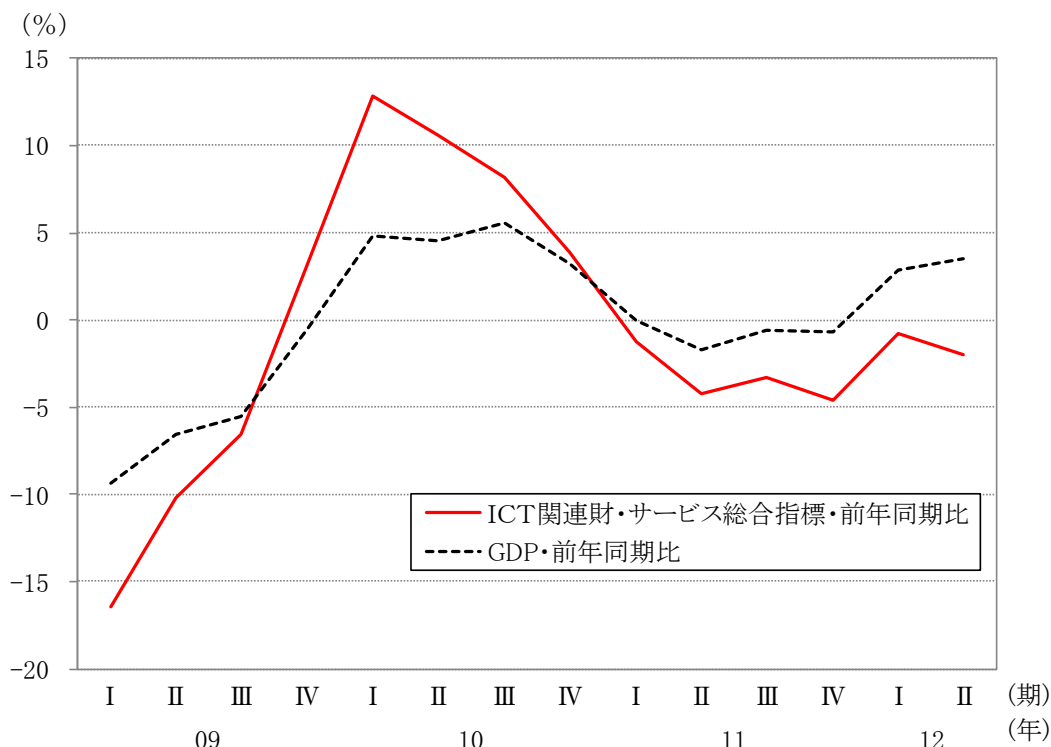
#### 【今後の展望】

- 最大の懸念材料は、ICT 財部門において、テレビや関連部品、製造装置を中心に不調が継続していることや、サービス部門での移動電気通信業や受注ソフトウェアの寄与度が今期ほぼゼロになったことである。
- ICT 財の生産水準が 2010 年 7-9 月期以降、減少傾向となっていることが気がかりである。この低迷は、①国内の液晶テレビやブルーレイレコーダー等テレビ関連製品の需要低迷、②世界経済の回復の遅れによる海外の ICT 需要の低迷に加え、③円高による価格競争力の低下、電力費用の上昇による製造部門の海外シフト等供給面の要因が影響している。今後もこの構造が短期的に変化するとは考えにくい。
- ICT サービス部門はe コマースをはじめインターネット付随サービス業を中心に好調を維持している分野もあり、マス向け ICT サービスの増勢が続くことが期待される。ただし、インターネット付随サービス業で成長著しいソーシャルゲームについては、「コンプリートガチャ（コンプガチャ）」の廃止が一部で景況悪化につながっており、今後の影響の拡大が懸念される。法人向けの情報サービスは、一部回復感が出ているものの、全体としては先行き不透明感が根強く、今後の回復力も大幅な改善は期待できない。今期寄与度がゼロとなった移動電気通信は特殊要因による可能性が考えられ、料金水準や割引サービス、データ通信の ARPU（一人当たり売上高）動向や、契約者数の伸びという市場要因が来期以降の動向を左右する。
- ICT 投資については、スマートフォン普及に伴う通信設備への投資は当面続くことが想定され、通信機は堅調に推移するであろう。今期プラスの寄与となった電子計算機は、クラウド需要等の増加が引き続き継続すると見られることから、今後もプラスを維持するであろうと見込まれる。
- ICT 消費は、テレビ関連支出の押し下げが今後も継続する可能性が高く、消費の最大の押し下げ要因になる。ただし、明るい材料がないこともない。携帯電話は主に震災後の通話の増加の反動減によるものと判断され、来期以降はプラスの寄与に戻ると期待される。パソコンは地デジ移行前のテレビ機能付き購入増の反動で減少しているとみられ、その動向が注目される。スマートフォンやタブレット端末等の購

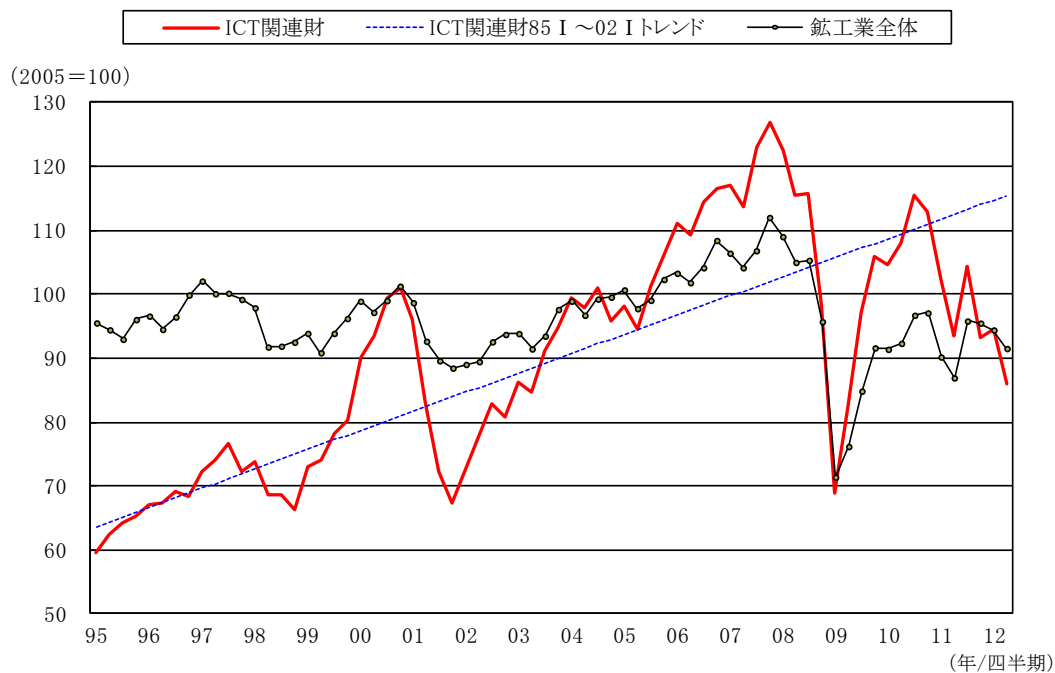
- 入が進むことにより消費者の関心が弱まっていると言われているものの、次世代 CPU 搭載、新 OS 発売を背景にした買い替え需要が期待できるのはプラス要因であろう。
- ICT 輸入は、スマートフォンを中心に通信機が増加を維持した上、その他の関連財も増加に転じた。一方、ICT 輸出は半導体等電子部品を中心に低迷が続いている。持ち直しが期待される今後の動向も世界的にはスマートフォンの需要が期待ほど伸びなかった点等が気がりである。

【ICT 関連経済指標】

図表1 GDP と ICT 経済指標の前年同期比の推移



図表2 鉱工業生産と ICT 生産の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(注記) ICT関連生産指数は基準変更による断層を修正した値、鉱工業生産指数は前年比で遡及した値(接続指数とは異なる)。

図表3 ICT関連経済指標の推移①

		2009年		2010年				2011年				2012年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	財・サービス総合	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	財	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	サービス	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-
	設備投資(民需)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	-	+	+	-	0	-	-	-	-	-	+	+
	輸出	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+
+の数		1	6	8	7	7	6	2	3	2	3	4	4

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表4 ICT関連経済指標の推移②

			四半期								月次				
			2010年				2011年				2012年		2012年		
			1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	4月	5月	6月
総合	財・サービス	前年比(%)	12.9	10.6	8.2	3.9	-1.3	-4.3	-3.3	-4.6	-0.8	-2.0	-1.0	-1.5	-3.4
供給	財	前年比(%)	28.0	21.2	14.0	6.0	-1.3	-5.8	-0.9	-1.6	4.7	5.3	12.9	6.0	-1.5
		ICT・前年比(%)	51.7	30.8	18.9	6.7	-2.0	-13.3	-9.8	-17.5	-7.9	-8.0	-3.6	-7.8	-11.5
		ICT・寄与度(%)	7.6	5.0	3.3	1.2	-0.4	-2.4	-1.8	-3.1	-1.4	-1.3	-0.6	-1.3	-1.9
	サービス	前年比(%)	0.9	1.4	1.8	1.6	-0.3	-0.5	0.3	0.6	2.4	2.2	2.6	3.2	0.8
		ICT・前年比(%)	0.7	1.9	3.0	2.4	-0.9	0.8	0.3	2.6	2.5	0.8	0.2	1.5	0.7
		ICT・寄与度(%)	0.1	0.2	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1
需要	消費	前年比(%)	0.2	-2.8	-3.0	-3.2	-4.1	-5.3	-4.7	-2.0	1.7	4.9	4.1	6.8	3.8
		ICT・前年比(%)	1.6	2.3	2.0	0.6	-7.4	4.4	-5.1	-25.7	-9.4	-15.5	-12.9	-14.2	-19.2
		ICT・寄与度(%)	0.7	0.2	0.3	1.0	-0.5	0.3	-0.4	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-1.1	-1.5
	機械受注(民需)	前年比(%)	1.3	7.9	13.9	5.6	8.9	9.8	5.8	6.7	3.3	-1.7	6.6	1.0	-9.9
		ICT・前年比(%)	0.9	6.7	5.2	3.8	7.9	6.2	4.9	1.2	1.0	2.8	4.6	5.4	-0.4
		ICT・寄与度(%)	0.5	3.3	2.7	1.9	3.9	3.0	2.3	0.6	0.5	1.3	2.2	2.5	-0.2
	機械受注(官公需)	前年比(%)	-1.9	-4.8	-10.1	2.6	-10.8	-6.9	-11.0	1.0	30.6	26.7	41.7	4.7	26.0
		ICT・前年比(%)	18.1	-7.9	0.2	-0.9	-18.4	-4.5	-5.2	-20.2	2.9	22.1	39.8	3.9	14.3
		ICT・寄与度(%)	6.5	-4.8	0.1	-0.4	-8.0	-2.6	-2.4	-9.0	1.2	13.2	25.0	2.3	8.3
	輸出	前年比(%)	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	4.8	7.9	10.0	-2.3
		ICT・前年比(%)	50.8	20.9	8.0	-1.6	-6.4	-13.5	-7.5	-10.3	-6.0	-5.5	-2.4	-3.8	-9.8
		ICT・寄与度(%)	6.1	3.0	1.1	-0.2	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	-0.7	-0.3	-0.5	-1.2
	輸入	前年比(%)	19.2	28.1	14.9	11.3	11.7	10.5	13.8	12.4	9.9	5.1	8.1	9.4	-2.2
		ICT・前年比(%)	28.1	22.1	18.0	12.2	2.7	-6.6	-5.2	2.6	6.1	8.5	16.5	9.9	0.3
		ICT・寄与度(%)	2.9	2.6	2.0	1.3	0.3	-0.7	-0.6	0.3	0.6	0.8	1.4	0.9	0.0

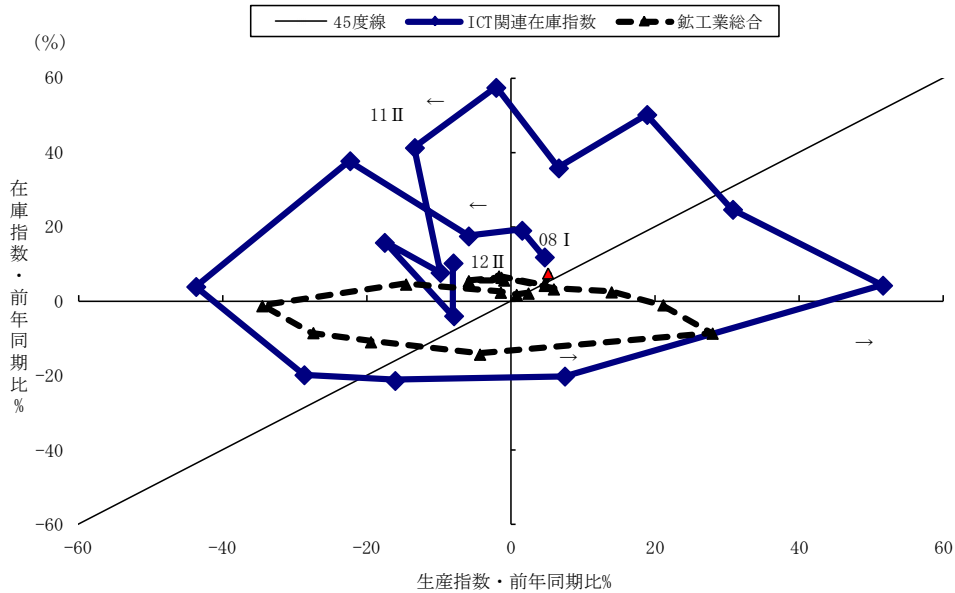
※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2012年4-6月期のサービスの前年比+2.2%の内、ICTが寄与した分が+0.1%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

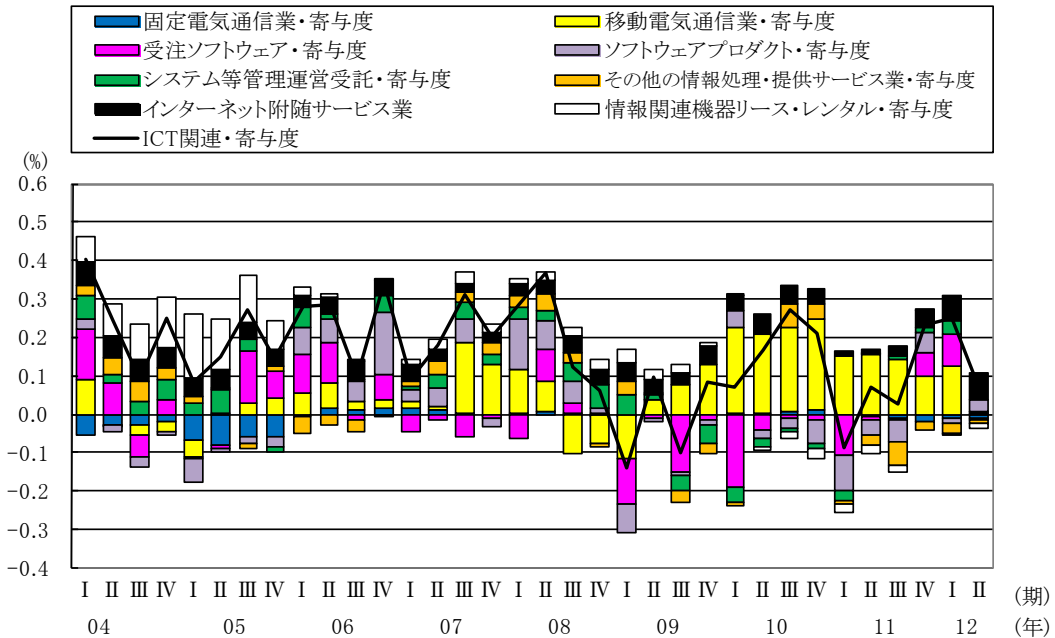
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表6 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

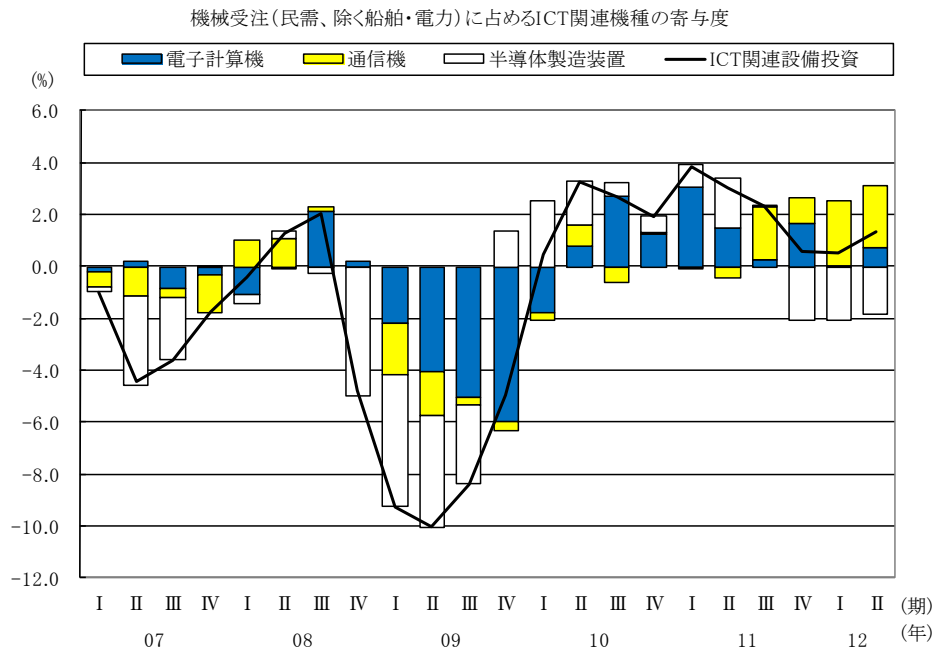
第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

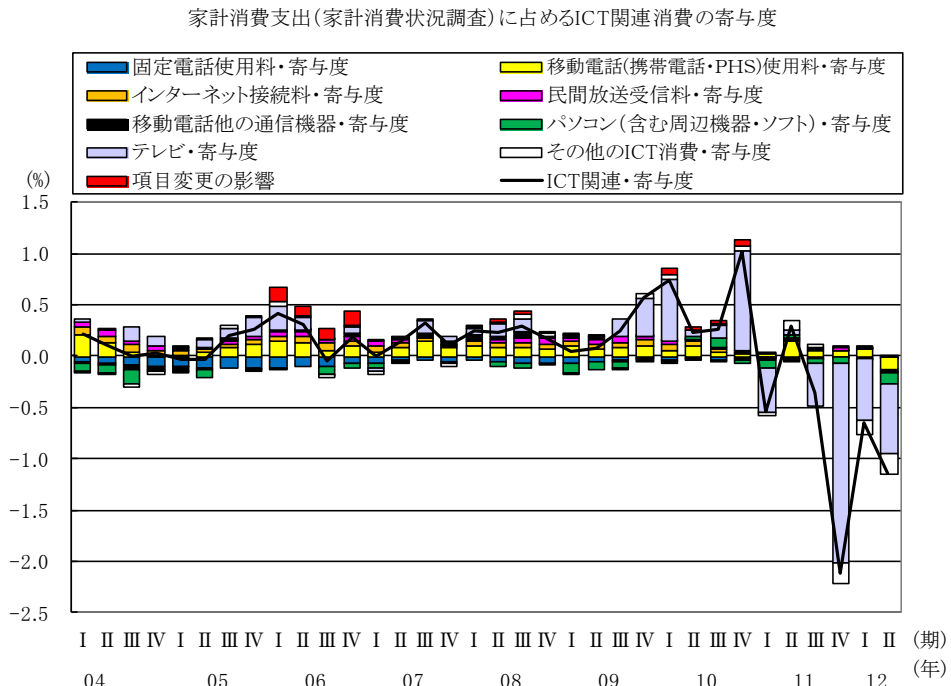


図表7 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

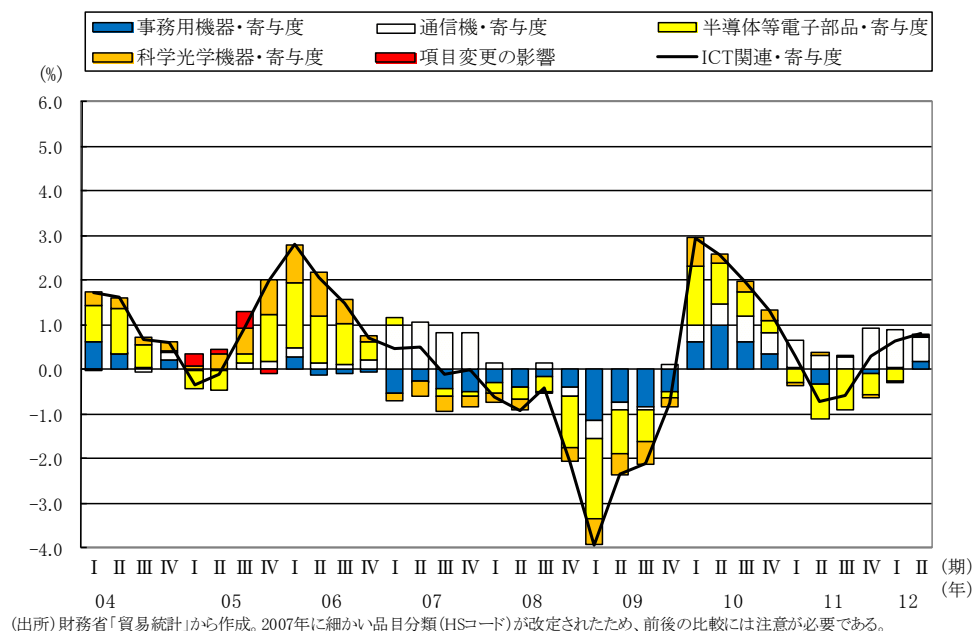
図表8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表9 輸入総額に占める ICT 輸入（品目別）の寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入（品目別）の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
				衛星デジタル放送視聴料	
	集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

## 「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析  
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析  
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)